



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 ニチモウ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8091 URL <http://www.nichimo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 和明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長 (氏名) 八下田 良知

TEL 03-3458-3530

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	114,038	4.4	2,425	44.7	1,542	12.3	914	56.2
28年3月期	109,216	0.5	1,676	97.2	1,373	188.9	585	144.3

(注) 包括利益 29年3月期 2,544百万円 (%) 28年3月期 1,837百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	26.85	26.25	6.9	2.5	2.1
28年3月期	17.18	16.87	4.5	2.2	1.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 312百万円 28年3月期 258百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	61,143	14,518	23.6	423.41
28年3月期	61,886	12,133	19.5	353.69

(参考) 自己資本 29年3月期 14,417百万円 28年3月期 12,044百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,899	695	3,447	4,748
28年3月期	710	804	324	3,994

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				5.00	5.00	170	29.1	1.3
29年3月期				5.00	5.00	170	18.6	1.3
30年3月期(予想)				50.00	50.00		28.4	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)期末の1株当たり配当金は5円となり、1株当たりの年間配当金につきましても5円になります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	3.3	600	31.9	300	39.5	200	3.2	5.87
通期	110,000	3.5	1,600	34.0	800	48.1	600	34.3	176.20

(注)平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は17円62銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	37,874,000 株	28年3月期	37,874,000 株
期末自己株式数	29年3月期	3,824,405 株	28年3月期	3,819,912 株
期中平均株式数	29年3月期	34,051,600 株	28年3月期	34,055,039 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	75,657	2.3	1,209	36.4	1,306	65.6	929	
28年3月期	73,952	3.2	887	14.5	789	4.8	2,674	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	27.21	26.60
28年3月期	78.32	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	
29年3月期	45,452		11,256		24.5	326.75	
28年3月期	47,530		10,014		20.9	290.72	

(参考)自己資本 29年3月期 11,154百万円 28年3月期 9,926百万円

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	35,000	0.4	400	22.7	300	299.8	8.78
通期	75,000	0.9	900	31.1	700	24.7	205.03

(注) 平成30年3月期の通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は20円50銭となります。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第131回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。また、株式併合同日付で、単元株式数の1,000株から100株への変更を併せて実施する予定です。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
 - 期末 5円
2. 平成30年3月期の通期業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 通期17円62銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などを背景に、雇用・所得環境の改善が進むなど、緩やかな回復基調が続いているものの、米国の新政権発足による政策運営や英国のEU離脱問題などにより、海外経済の不確実性が増大するなど、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましては、少子高齢化による国内市場が縮小傾向にあるなか、一部には価格よりも品質を重視した選別消費の動向が見られるものの、消費者の節約志向は依然として根強く、引き続き厳しい環境下にありました。

このような情勢のもとで、当社グループは、3ヵ年経営計画「第131期中期経営計画（100周年への飛躍）」の初年度として、人材と組織の連携強化を図るとともに、「浜から食卓まで」をカバーした当社グループならではの強みを活かした営業展開を推し進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,140億38百万円と前連結会計年度比48億21百万円の増加となりました。営業損益は24億25百万円の利益となり前連結会計年度比7億49百万円の増加となりました。経常損益は15億42百万円の利益となり前連結会計年度比1億68百万円の増加となりました。

特別損益におきましては、特別利益として35百万円を計上し、特別損失として10百万円を計上いたしました結果、親会社株主に帰属する当期純損益は9億14百万円の利益となり前連結会計年度比3億29百万円の増加となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<食品事業>

すり身部門では、市況の低迷が影響し、売上、営業利益ともに減少いたしました。鮮凍水産物部門では、カニは原料相場が高騰したものの、取扱量の確保に努め、売上は増加いたしました。営業利益は前連結会計年度並みとなりました。助手は原料相場が上昇するなか製品の生産効率化に努め、北方凍魚はホッケやアカウオの販売が堅調に推移し、それぞれ売上、営業利益ともに増加いたしました。加工食品部門では、ツナフレークは原料価格が高騰し販売が低調に推移いたしましたものの、コンビニ向け新規商材の販売などが伸びました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は725億18百万円となり前連結会計年度比49億47百万円の増加となりました。セグメント損益は17億47百万円の利益となり前連結会計年度比5億36百万円の増加となりました。

<海洋事業>

漁網・漁具資材部門では、官公庁向け漁具資材や底曳用漁具資材の販売などが堅調に推移し、売上、営業利益ともに増加いたしました。一方、船舶・機械部門では、船体一括受注案件の減少や船舶用機器類の販売が低調に推移し、売上、営業利益ともに減少いたしました。養殖部門では、養殖用生簀や機資材、養殖魚向け配合飼料の拡販に努めました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は180億34百万円となり前連結会計年度比88百万円の増加となりました。セグメント損益は7億67百万円の利益となり前連結会計年度比1億36百万円の増加となりました。

<機械事業>

機械事業におきまして、国内では前連結会計年度に比べ工場一括受注などの大型案件が少なく、売上は減少いたしました。食品加工業界・惣菜加工業界向け各種生産設備など幅広く受注が進み、営業利益は増加いたしました。海外では韓国向け豆腐製造ラインや中国向け食品工場生産設備の受注が堅調に推移し、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は103億66百万円となり前連結会計年度比5億92百万円の減少となりました。セグメント損益は7億10百万円の利益となり前連結会計年度比1億85百万円の増加となりました。

<資材事業>

資材事業におきまして、化成品部門では、包装資材のレジンや粘着シートの販売は減少いたしました。住宅用シートや印刷用フィルムの販売が伸びました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。農畜資材では、農業用ハウス資材の販売が減少し、売上は減少いたしました。既存商材の拡販に努めました結果、営業利益は前連結会計年度並みとなりました。

これらの結果、売上高は103億11百万円となり前連結会計年度比3億26百万円の増加となりました。セグメント損益は2億79百万円の利益となり前連結会計年度比27百万円の増加となりました。

<バイオティックス事業>

バイオティックス事業では、大手食品メーカー向けに「アグリマックス」や「イムバランス」素材の拡販や、薬局・通販向けの販売が堅調に推移いたしました結果、売上高は2億96百万円となり前連結会計年度比23百万円の増加となりました。セグメント損益は37百万円の利益となり前連結会計年度比14百万円の増加となりました。

<物流事業>

物流事業では、九州地区における食品を中心とした運送業を展開し、新規配送業務の受注や配送センターの業務効率化による経費削減に努めましたものの、売上高は24億27百万円となり前連結会計年度比31百万円の増加となりました。セグメント損益は28百万円の損失となり前連結会計年度比82百万円の減少となりました。

<その他>

その他の事業といたしまして、不動産の賃貸、人材派遣業などを行っており、売上高は83百万円となり前連結会計年度比3百万円の減少となりました。セグメント損益は64百万円の利益となり前連結会計年度比5百万円の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度における資産の部は611億43百万円となり、前連結会計年度比7億43百万円の減少となりました。これは、主として、現金及び預金の増加8億80百万円、たな卸資産の減少21億42百万円、前渡金の減少3億9百万円、投資有価証券の増加9億22百万円などによるものであります。

②負債

負債の部は466億24百万円となり、前連結会計年度比31億29百万円の減少となりました。これは、主として短期借入金の減少15億76百万円、1年内償還予定の社債の減少34億80百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少3億38百万円、長期借入金の増加23億86百万円などによるものであります。

③純資産

純資産の部は145億18百万円となり、前連結会計年度比23億85百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加7億43百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億79百万円、為替換算調整勘定の増加11億16百万円などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、47億48百万円（前連結会計年度比18.9%の増）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益15億67百万円、たな卸資産の21億41百万円減少などにより、48億99百万円のプラスとなりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出5億62百万円などにより、6億95百万円のマイナスとなりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額△15億74百万円、長期借入れによる収入58億円、長期借入金の返済による支出△37億51百万円、社債の償還△37億30百万円などにより、34億47百万円のマイナスとなりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されますが各事業ともに収益確保をめざしてまいります。

当連結会計年度からスタートいたしました3ヵ年経営計画「第131期中期経営計画（100周年への飛躍）」の経営方針であります当社グループ全事業部門での黒字化の実現に向け、人材と組織の連携を強化し、事業の拡大を図るとともに、掲げた目標にこだわりを持って確実に実践していく所存であります。

食品事業におきましては、引き続き利益体質の再構築を行うとともに、原料調達から製造・販売までの一貫した体制を整備し、付加価値の高い商材や商品開発に注力してまいります。海洋・機械・資材の各事業におきましては、利益体質の更なる安定化を図るとともに、海外市場の販売強化や販売チャネルの拡大など、積極的な営業展開に努めてまいります。

これにより、次期の連結売上高は1,100億円、連結営業利益は16億円、連結経常利益は8億円、親会社株主に帰属する当期純利益は6億円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の経年及び企業間での比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,498	5,379
受取手形及び売掛金	16,029	15,855
商品及び製品	19,190	16,891
仕掛品	404	623
原材料及び貯蔵品	3,004	2,941
前渡金	505	196
繰延税金資産	21	21
その他	554	653
貸倒引当金	△94	△67
流動資産合計	44,114	42,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,233	7,296
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,314	△5,425
建物及び構築物（純額）	1,919	1,870
機械装置及び運搬具	5,519	5,833
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,247	△4,459
機械装置及び運搬具（純額）	1,272	1,373
船舶	2,186	2,444
減価償却累計額	△718	△913
船舶（純額）	1,467	1,530
工具、器具及び備品	647	666
減価償却累計額及び減損損失累計額	△535	△535
工具、器具及び備品（純額）	112	130
土地	2,345	2,344
建設仮勘定	168	67
有形固定資産合計	7,286	7,317
無形固定資産		
その他	287	212
無形固定資産合計	287	212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,856	9,778
長期貸付金	118	85
破産更生債権等	1,315	1,202
長期預金	126	—
繰延税金資産	216	214
その他	778	975
貸倒引当金	△1,210	△1,132
投資損失引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	10,187	11,112
固定資産合計	17,760	18,642
繰延資産		
社債発行費	11	6
繰延資産合計	11	6
資産合計	61,886	61,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,843	12,164
短期借入金	18,765	17,188
1年内償還予定の社債	3,720	240
1年内返済予定の長期借入金	1,351	1,013
未払法人税等	328	384
賞与引当金	444	466
訴訟損失引当金	0	0
その他	1,537	1,957
流動負債合計	38,993	33,416
固定負債		
社債	570	420
長期借入金	7,719	10,106
長期未払金	53	53
繰延税金負債	926	1,120
役員退職慰労引当金	136	139
退職給付に係る負債	1,113	1,084
その他	241	283
固定負債合計	10,760	13,208
負債合計	49,753	46,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
資本剰余金	22	22
利益剰余金	10,274	11,017
自己株式	△1,083	△1,084
株主資本合計	13,624	14,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,081	2,561
繰延ヘッジ損益	△41	△14
為替換算調整勘定	△3,204	△2,087
退職給付に係る調整累計額	△416	△409
その他の包括利益累計額合計	△1,580	49
新株予約権	88	101
非支配株主持分	0	0
純資産合計	12,133	14,518
負債純資産合計	61,886	61,143

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	109,216	114,038
売上原価	99,078	102,847
売上総利益	10,137	11,190
販売費及び一般管理費	8,461	8,765
営業利益	1,676	2,425
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	120	126
持分法による投資利益	258	312
受取地代家賃	54	53
その他	91	130
営業外収益合計	535	629
営業外費用		
支払利息	557	480
為替差損	87	900
貸倒引当金繰入額	3	18
シンジケートローン手数料	100	43
その他	88	69
営業外費用合計	837	1,512
経常利益	1,373	1,542
特別利益		
固定資産売却益	—	33
投資有価証券売却益	7	—
事業譲渡益	45	—
投資損失引当金戻入額	—	1
補助金収入	57	—
特別利益合計	110	35
特別損失		
固定資産売却損	—	6
減損損失	318	—
固定資産除却損	—	4
固定資産圧縮損	57	—
投資有価証券評価損	34	—
ゴルフ会員権評価損	10	—
特別損失合計	421	10
税金等調整前当期純利益	1,062	1,567
法人税、住民税及び事業税	427	657
法人税等調整額	△11	△4
法人税等合計	416	652
当期純利益	646	914
非支配株主に帰属する当期純利益	61	0
親会社株主に帰属する当期純利益	585	914

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	646	914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	447
繰延ヘッジ損益	△63	26
為替換算調整勘定	△2,398	1,116
退職給付に係る調整額	△199	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	32
その他の包括利益合計	△2,484	1,629
包括利益	△1,837	2,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,673	2,543
非支配株主に係る包括利益	△163	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,411	22	9,859	△1,082	13,211
当期変動額					
剰余金の配当			△170		△170
親会社株主に帰属する 当期純利益			585		585
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	414	△0	413
当期末残高	4,411	22	10,274	△1,083	13,624

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,904	21	△1,031	△216	678	71	164	14,125
当期変動額								
剰余金の配当								△170
親会社株主に帰属する 当期純利益								585
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	177	△63	△2,172	△199	△2,258	17	△164	△2,405
当期変動額合計	177	△63	△2,172	△199	△2,258	17	△164	△1,991
当期末残高	2,081	△41	△3,204	△416	△1,580	88	0	12,133

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,411	22	10,274	△1,083	13,624
当期変動額					
剰余金の配当			△170		△170
親会社株主に帰属する 当期純利益			914		914
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	743	△0	742
当期末残高	4,411	22	11,017	△1,084	14,367

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,081	△41	△3,204	△416	△1,580	88	0	12,133
当期変動額								
剰余金の配当								△170
親会社株主に帰属する 当期純利益								914
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	479	26	1,116	7	1,629	12	0	1,642
当期変動額合計	479	26	1,116	7	1,629	12	0	2,385
当期末残高	2,561	△14	△2,087	△409	49	101	0	14,518

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,062	1,567
減価償却費	701	743
減損損失	318	—
のれん償却額	45	—
繰延資産償却額	13	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△48	△21
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△104
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△1
受取利息及び受取配当金	△130	△133
持分法適用会社からの配当金の受取額	53	80
支払利息	557	480
持分法による投資損益 (△は益)	△258	△312
シンジケートローン手数料	100	43
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	34	—
ゴルフ会員権評価損	10	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△27
有形固定資産除却損	—	4
固定資産圧縮損	57	—
補助金収入	△57	—
事業譲渡損益 (△は益)	△45	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△995	287
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,711	2,141
前渡金の増減額 (△は増加)	99	310
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,810	△682
前受金の増減額 (△は減少)	△745	213
割引手形の増減額 (△は減少)	△41	—
その他	478	1,259
小計	1,347	5,880
利息及び配当金の受取額	130	133
利息の支払額	△540	△479
法人税等の支払額	△227	△635
営業活動によるキャッシュ・フロー	710	4,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△75	△35
定期預金の払戻による収入	6	33
有形及び無形固定資産の取得による支出	△629	△562
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	36
投資有価証券の取得による支出	△9	△11
投資有価証券の売却による収入	15	—
長期貸付けによる支出	△7	△12
長期貸付金の回収による収入	26	43
補助金の受取額	57	3
事業譲渡による収入	45	—
その他	△238	△191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△804	△695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	925	△1,574
長期借入れによる収入	1,127	5,800
長期借入金の返済による支出	△1,270	△3,751
社債の発行による収入	98	98
社債の償還による支出	△210	△3,730
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△171	△170
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
シンジケートローン手数料の支払額	△100	△43
その他	△74	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	324	△3,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	△105	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	123	753
現金及び現金同等物の期首残高	3,871	3,994
現金及び現金同等物の期末残高	3,994	4,748

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度において損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは食品、海洋、機械、資材、バイオティックス、物流等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「海洋事業」、「機械事業」、「資材事業」、「バイオティックス事業」、「物流事業」の6つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、すり身、鮮魚、冷凍魚、魚卵、切身加工品、魚卵加工品、くん製加工品の製造・加工・販売を主な事業としております。「海洋事業」は、底引漁具、旋網漁具、養殖用資材、船体、船用機器、船用品の製造・加工・販売を主な事業としております。「機械事業」は、食品加工機械の製造・加工・販売を主な事業としております。「資材事業」は、塩化ビニールシート、ダンボール、紙器、農畜資材の販売を主な事業としております。「バイオティックス事業」は、発酵大豆製品、健康食品の製造・加工・販売を主な事業としております。

「物流事業」は、物流配送を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	67,570	17,945	10,959	9,984	273	2,395	109,129	86	109,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	353	602	54	239	0	16	1,267	—	1,267
計	67,923	18,547	11,013	10,224	274	2,412	110,396	86	110,483
セグメント利益	1,211	630	525	251	22	53	2,695	69	2,765
セグメント資産	28,966	14,190	4,157	4,185	224	605	52,329	710	53,040
その他の項目									
減価償却費	304	199	42	15	1	30	594	10	604
減損損失	318	—	—	—	—	—	318	—	318
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	243	345	1	0	1	143	734	7	741
のれんの償却額	45	—	—	—	—	—	45	—	45
のれんの未償却残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおり
ます。
2 食品事業の減損損失は、のれんの減損損失によるものであります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	72,518	18,034	10,366	10,311	296	2,427	113,954	83	114,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	140	686	90	213	—	33	1,164	—	1,164
計	72,658	18,720	10,457	10,525	296	2,461	115,119	83	115,202
セグメント利益 又は損失（△）	1,747	767	710	279	37	△28	3,513	64	3,577
セグメント資産	27,557	13,747	3,519	4,722	219	718	50,486	688	51,174
その他の項目									
減価償却費	344	186	37	15	1	57	642	10	652
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	292	172	29	0	0	137	630	14	645
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
のれんの未償却残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	110,396	115,119
「その他」の区分の売上高	86	83
セグメント間取引消去	△1,267	△1,164
連結財務諸表の売上高	109,216	114,038

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,695	3,513
「その他」の区分の利益	69	64
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△1,089	△1,152
連結財務諸表の営業利益	1,676	2,425

(注)全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,329	50,486
「その他」の区分の資産	710	688
全社資産(注)	8,846	9,968
連結財務諸表の資産合計	61,886	61,143

(注)全社資産は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社の管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	594	642	10	10	97	91	701	743
減損損失	318	—	—	—	—	—	318	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	734	630	7	14	10	59	752	704
のれんの償却額	45	—	—	—	—	—	45	—
のれんの未償却残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の管理部門の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	353円69銭	423円41銭
1株当たり当期純利益金額	17円18銭	26円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16円87銭	26円25銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	585	914
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	585	914
普通株式の期中平均株式数(株)	34,055,039	34,051,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(新株予約権)(株)	623,184	778,375
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、株式併合(10株を1株に併合)、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び発行可能株式総数の変更(154,514,000株から15,149,600株に変更)を平成29年6月29日開催予定の第131回定時株主総会に付議することを決議しました。

詳細につきましては、本日(平成29年5月12日)公表いたしました「株式併合、単元株式数の変更および発行可能株式総数の変更に関するお知らせ」をご覧ください。